



首相、消費増税表明

来年4月から8%に

「経済対策で影響緩和」

安倍晋三首相は1日午後、官邸で開かれた政府与党政策懇談会で、平成26年4月1日に消費税率を現在の5%から8%へ引き上げる考えを表明した。同日夕の臨時閣議で正式に決定、その後の記者会見でデフレ脱却と財政再建を両立させる決意を示す。併せて景気の腰折れを防ぐ6兆円規模の経済対策も発表する。首相は政府与党政策懇談

会で「平成26年4月に消費税率を5%から8%に引き上げる判断をした」と述べ、消費税増税法案通りの実施を表明した。また、「経済政策パッケージの実行により、消費税率を引き上げたとしても、その影響を極力緩和することができると強調し、25年度補正予算や税制改正などの経済対策に対する与党の協力を呼びかけた。

経済対策ではインフラ整備や雇用拡大策などを実施。低所得者対策として、1人当たり最大1万5千円の一時金を支給する「簡素な給付措置」を導入する。成長軌道を確保するため、企業向けに設備投資減税や賃上げを促す所得拡大促進税制なども拡充する。焦点だった復興特別法人税の1年前倒し廃止については「廃止を検討する」と

して、年末までに与党側と最終調整する。首相は1日午前に発表された日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数(DI)が3期連続の改善となり、増税の環境が整ったと判断した。消費税増税は9年の3%から現行5%への引き上げ以来、17年ぶりと



政府与党政策懇談会で消費税率引き上げを表明した安倍晋三首相(1日午後、首相官邸)(酒巻俊介撮影)